

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライププランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 風間 直毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 風間 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,776	11,746	15,376
経常損失 (△) (百万円)	△3,345	△3,042	△11,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△3,740	△3,916	△23,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,546	△3,564	△23,222
純資産額 (百万円)	47,499	26,138	29,823
総資産額 (百万円)	99,398	77,108	80,221
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△207.81	△217.60	△1,280.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	32.8	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,159	△1,096	△801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△448	672	△5,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,338	△2,015	△6,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	40,508	26,845	29,183

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△146.72	△126.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から9月30日までの6か月間）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、マレーシアのUMW Drilling Co., Ltd.と共同で保有（当社グループ保有比率50%）していたセミサブマージブル型リグ「NAGA 1」は、当社グループが5月に同社から保有分を譲り受け、当社グループ100%の保有となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から9月30日までの3か月間）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の景気は緩やかに回復しました。米国では、景気は着実に回復が続き、欧州では、緩やかな回復基調が維持され、また、中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが見られました。

原油市況につきましては、平成28年11月末に開催されたOPEC（石油輸出国機構）定例総会において、加盟国間で平成29年6月末まで原油生産量を調整することが合意され、更には平成28年12月にOPECとロシア等非加盟国による協調減産が合意されました。また、平成29年の5月には、OPECとロシア等非加盟国は、1月から実行されている減産措置を平成30年3月末まで9か月間延長することを決定しました。米国シェールオイルの増産等の影響があるものの、このようにOPECを中心に減産による原油価格の押し上げ努力が図られたこともあり、WTI原油価格の期中平均は、48.14ドルと前年同期に比べて2.98ドル上昇しました。

平成26年8月から下降を続けていた世界のリグ稼働率（注）は、平成28年12月には53.6%まで下がりましたが、その後は反転し、平成29年7月には56.4%に上昇しました。しかしながら、いまだ本格的な回復基調には至っておらず、期中平均稼働率は前年同期に比べて3.3ポイント減の55.4%となりました。

こうした市況の中、当社グループが運用するリグ7基（国立研究開発法人海洋研究開発機構〔JAMSTEC〕が所有する「ちきゅう」を除く）の稼働率（注）は、「HAKURYU-5」が5か月間以上稼働し、「HAKURYU-11」及び「HAKURYU-12」が9月から稼働を開始したものの、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の4基が期を通じて待機を余儀なくされたことにより、前年同期に比べて14.0ポイント減の17.3%となりました。

厳しい状況が続いておりました当社を取り巻く事業環境に、ようやく底打ち感が出てきております。掘削工事案件は徐々に増え、当社グループが総力をあげて展開している営業活動を受注に着実に結び付けるとともに、売上原価及び一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を継続しました。

① 当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5			Gazpromneft社 (ロシア)			
NAGA 1						
SAGADRIL-1						
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10						
HAKURYU-11						Sapura E&P社 (マレーシア)
HAKURYU-12						NOC社 (カタール)
ちきゅう	JMH社 (愛知県・三重県沖)					

作業

 移動

 待機、保守・整備

- ・「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、平成29年4月下旬までベトナム社会主義共和国のブンタウにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、ロシア連邦共和国のサハリン島北東部沖に移動し、6月上旬から同国のGazpromneft-Sakhalin LLC（Gazpromneft社）の掘削工事に従事しました。
- ・「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシアのラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を行なうとともに、平成30年1月から中東において開始予定の掘削工事のための準備作業を実施しました。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までインドネシア共和国のバリクパバンにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、シンガポールに移動し、平成30年1月からカタール国のアル・シャヒーン油田において開始予定のNorth Oil Companyの掘削工事のための準備作業を実施しました。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までマレーシアのラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、同国海域においてSapura Exploration and Production（Sapura E&P社）と掘削契約を締結したPetronnic Sdn. Bhd. に対し、掘削業務サービスを提供しました。
- ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、8月下旬までアラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、カタール国のアル・シャヒーン油田に移動し、9月中旬から同国のNorth Oil Company（NOC社）の掘削工事に従事しました。
- ・「ちきゅう」（ドリルシップ）は、4月上旬から7月上旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）がオペレータとなる第2回メタンハイドレート海洋産出試験のための掘削作業に従事しました。

b. 運用・管理受託

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。

c. 掘削技術

メタンハイドレート開発に関する受託研究・技術提供、及び石油掘削技術に関する教育・研修事業等を実施しました。

d. その他

海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削工法による海水取水管設置工事を9月下旬まで沖縄県で実施しました。

② セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

売上高は、「ちきゅう」による商業掘削、「HAKURYU-5」の作業日数の増加や、「HAKURYU-12」の掘削工事の開始等により、前年同期に比べて13.2%増の6,194百万円となりました。セグメント損益は、上記リグの操業関連費用の増加等により、2,902百万円のセグメント損失（前年同期は2,741百万円のセグメント損失）となりました。

b. 運用・管理受託

売上高は、「ちきゅう」による科学掘削の受託業務収入が減少したため、前年同期に比べて37.4%減の1,775百万円となり、セグメント利益は同27.4%減の58百万円となりました。

c. 掘削技術

売上高は、エンジニアリング関連の業務等が増加したため、前年同期に比べて50.6%増の3,694百万円となり、セグメント利益は同34.2%増の285百万円となりました。

d. その他

売上高は、前年同期に比べて491.6%増の81百万円となり、セグメント損失は175百万円となりました（前年同期は154百万円のセグメント損失）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて9.0%増の11,746百万円となりました。

営業利益は2,804百万円の損失（前年同期は2,690百万円の損失）となりました。

経常損益は、前年同期より為替差益が増加したこと等から営業外費用が減少し、3,042百万円の損失（前年同期は3,345百万円の損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより3,220百万円の損失（前年同期は3,358百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べて税金費用が増加したため、3,916百万円の損失（前年同期は3,740百万円の損失）となりました。

（注）世界のリグの稼働率は、世界全体の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社グループが運用するリグの稼働率は、対象期間のうち稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2,338百万円減少し、26,845百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,096百万円（前年同期は3,159百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の減少1,693百万円、減価償却費1,493百万円、未払費用の増加970百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失3,220百万円、売上債権の増加2,328百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、672百万円（前年同期は448百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,301百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得741百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,015百万円（前年同期は2,338百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,437百万円、社債（私募債）の償還376百万円による資金の減少によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 受注の実績

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	9,643	—	7,597	—
運用・管理受託	—	—	—	—
掘削技術	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,643	—	7,597	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 運用・管理受託及び掘削技術は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

4. 前連結会計年度から、「その他」に含まれていた「掘削技術」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の臨時雇用者数は356名から164名増加し520名となりました。その主な要因は、当社グループが運用する複数のリグが稼働を再開したことに伴い、現地採用の外国人従業員を雇用したことによるものであります。

なお、その他の従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	18,000,000	—	7,572	—	3,572

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	3,609,036	20.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,152,000	6.40
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	364,800	2.02
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	280,000	1.55
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	200,000	1.11
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,400	1.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	180,000	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	153,500	0.85
計	—	12,257,410	68.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,992,100	179,921	—
単元未満株式	普通株式 7,900	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,921	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,763	29,161
営業未収入金	916	3,249
有価証券	6,999	3,999
未成工事支出金	3,383	1,874
貯蔵品	4,670	4,604
その他	4,627	5,122
貸倒引当金	△801	△895
流動資産合計	49,559	47,116
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	27,749	27,073
その他（純額）	1,371	1,429
有形固定資産合計	29,121	28,503
無形固定資産	188	177
投資その他の資産	1,351	1,310
固定資産合計	30,661	29,991
資産合計	80,221	77,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457	360
1年内償還予定の社債	751	753
短期借入金	※ 2,896	※ 3,137
未払法人税等	54	461
賞与引当金	230	174
工事損失引当金	284	—
リース契約損失引当金	2,820	2,820
その他	9,794	12,097
流動負債合計	17,290	19,805
固定負債		
社債	6,602	6,249
長期借入金	※ 25,761	※ 24,150
退職給付に係る負債	21	23
その他	722	740
固定負債合計	33,107	31,164
負債合計	50,397	50,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	14,415	10,498
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,558	21,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	—
為替換算調整勘定	3,820	3,836
退職給付に係る調整累計額	△210	△199
その他の包括利益累計額合計	3,488	3,637
非支配株主持分	775	859
純資産合計	29,823	26,138
負債純資産合計	80,221	77,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,776	11,746
売上原価	12,280	13,293
売上総損失(△)	△1,504	△1,546
販売費及び一般管理費	※1,186	※1,257
営業損失(△)	△2,690	△2,804
営業外収益		
受取利息	94	107
為替差益	—	11
投資事業組合運用益	30	29
その他	24	7
営業外収益合計	150	154
営業外費用		
支払利息	294	278
為替差損	470	—
持分法による投資損失	2	13
金融手数料	12	61
その他	25	38
営業外費用合計	804	392
経常損失(△)	△3,345	△3,042
特別損失		
固定資産処分損	12	40
投資有価証券評価損	—	137
特別損失合計	12	178
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,358	△3,220
法人税等	295	492
四半期純損失(△)	△3,653	△3,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	203
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,740	△3,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,653	△3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	121
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△1,843	17
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△1
その他の包括利益合計	△1,892	148
四半期包括利益	△5,546	△3,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,633	△3,768
非支配株主に係る四半期包括利益	86	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,358	△3,220
減価償却費	2,087	1,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△56
工事損失引当金の増減額(△は減少)	135	△284
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△20
受取利息及び受取配当金	△95	△107
支払利息	294	234
為替差損益(△は益)	171	△16
固定資産処分損益(△は益)	12	39
投資有価証券評価損益(△は益)	—	137
売上債権の増減額(△は増加)	948	△2,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266	1,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	△98
未収入金の増減額(△は増加)	1,057	△225
前払費用の増減額(△は増加)	△141	△258
未払費用の増減額(△は減少)	△1,243	970
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	1,871	794
その他	136	221
小計	1,433	△940
利息及び配当金の受取額	95	118
利息の支払額	△296	△225
法人税等の支払額	△454	△203
法人税等の還付額	2,380	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△60
定期預金の払戻による収入	—	1,301
有形固定資産の取得による支出	△377	△741
無形固定資産の取得による支出	△23	△13
その他	8	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	—
長期借入金の返済による支出	△1,428	△1,437
社債の償還による支出	△452	△376
非支配株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△206	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,609	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,237	△2,338
現金及び現金同等物の期首残高	42,745	29,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,508	※ 26,845

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000

※財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
イ コミットメントライン契約		イ コミットメントライン契約	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。			
ロ タームローン契約		ロ タームローン契約	
借入残高	315百万円	借入残高	210百万円
(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。	
(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。			

ハ タームローン契約

借入残高 13,553百万円

- (イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

ニ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

- (イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。

- (2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

リグリース契約

未経過支払リース料残高 12,910百万円

- (イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。

なお、上記(1)及び(2)の財務制限条項については、当連結会計年度末日後に、取引金融機関及びリース会社の合意を得て、以下のとおり内容を変更しております。当該変更契約により、当連結会計年度末の連結貸借対照表の株主資本合計の金額は、変更後の財務制限条項の水準を下回らない状況となっております。

- (イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

ハ タームローン契約

借入残高 12,473百万円

- (イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

ニ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

- (イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

- (2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

リグリース契約

未経過支払リース料残高 11,612百万円

- (イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 108百万円 ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	417百万円	392百万円
賞与引当金繰入額	55	43
貸倒引当金繰入額	△42	90

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	27,938百万円	29,161百万円
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	10,067	—
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,500	—
有価証券勘定に含まれる金銭信託	1,500	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,497	△2,315
現金及び現金同等物	40,508	26,845

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・ 管理受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,474	2,835	2,453	10,762	13	10,776	-	10,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	125	125	△125	-
計	5,474	2,835	2,453	10,762	139	10,901	△125	10,776
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,741	80	213	△2,447	△154	△2,602	△88	△2,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・ 管理受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	6,194	1,775	3,694	11,665	81	11,746	-	11,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	147	147	△147	-
計	6,194	1,775	3,694	11,665	229	11,894	△147	11,746
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	△2,902	58	285	△2,558	△175	△2,734	△70	△2,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、「その他」に含まれていた「掘削技術」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△207円81銭	△217円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,740	△3,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△3,740	△3,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。